

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期
(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収益 (百万円)	250,462	260,344	515,875
経常利益 (百万円)	11,422	12,558	23,539
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,901	7,809	11,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,476	7,980	13,928
純資産額 (百万円)	128,971	126,152	125,389
総資産額 (百万円)	368,560	376,876	370,377
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.96	97.81	123.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	30.7	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,402	15,384	25,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,290	16,237	9,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,318	924	21,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,107	6,330	6,260

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.86	51.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）のわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出停滞や復興需要が広がりを見せないことなどから、足踏み感が強まってまいりました。小売業界におきましては、消費税増税見通しにより消費者がより生活防衛的な姿勢を示すなか、業態を超えた競争の激化や価格訴求強化の動きが強まるなど、数量・単価の両面で下落圧力が高まる対応の難しい状況が続きました。

当社グループにおいては、創業50周年の節目を迎えた前年度に続き、当年度を更なる飛躍を遂げる新たなスタートの年と位置づけており、今後の環境変化を展望しつつ、当社グループならではの独自の価値を創造する道筋を模索してまいりました。そして、ご提供する商品の品質・価格をお客様の視点で見直していくとともに、人材活性化によるサービスの向上に努めました。また、小商圏型業態の積極出店により企業成長を実現するべく、当該業態における収益性向上の取り組みと出店候補地の獲得を推し進めました。同時に、将来の一段の価格対応を見据えて、コスト構造の見直しと生産性の改善にも取り組みました。

これらの結果、営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 (H23年3月～H23年8月)	当第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	250,462百万円	260,344百万円	9,882百万円	3.9%
営業利益	11,832百万円	13,037百万円	1,205百万円	10.2%
経常利益	11,422百万円	12,558百万円	1,135百万円	9.9%
四半期純利益	4,901百万円	7,809百万円	2,907百万円	59.3%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比9,274百万円（3.9%）増加し、247,992百万円となりました。この増加は、主に前年第3四半期に新設した「ゆめタウン徳島」によるものです。

営業収入は、テナント数増加に伴う共同管理費収入の増加等により、前年同期比607百万円（5.2%）増加し、12,351百万円となりました。

売上総利益は、53,165百万円（前年同期比896百万円の増加）となりました。売上高対比では21.4%となり前第2四半期に比べて0.5ポイント低下しました。この低下は主に、相対的に売上総利益率が低いテナント部門において、前年第3四半期の「ゆめタウン徳島」の新設や既存店舗での堅調な販売実績によって、全社売上高に占める構成比が高まったことによるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、人的生産性の改善による人件費の抑制や広告宣伝費等諸経費の節減に努めたこと等により、52,479百万円と前年同期比297百万円の増加に留まりました。売上高対比で21.2%となり前第2四半期に比べて0.7ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,205百万円(10.2%)増加の13,037百万円となりました。売上高対比は5.3%と前第2四半期に比べて0.3ポイント改善しています。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は受取利息の減少等により前年同期比93百万円減少の589百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比23百万円減少の1,068百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,135百万円(9.9%)増加の12,558百万円となりました。売上高対比は5.1%と前第2四半期に比べて0.3ポイント改善しています。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は子会社株式の追加取得による負ののれん発生益745百万円等を計上し826百万円となりました(前年同期比1,748百万円の減少)。なお、前第2四半期は自己株式消却に伴う有価証券売却益2,518百万円等を計上しています。一方、特別損失は固定資産除却損230百万円等を計上し573百万円となりました(前年同期比1,969百万円の減少)。なお、前第2四半期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,844百万円等を計上しています。

法人税等は、繰延税金資産の減少等により4,748百万円となりました(前年同期比1,010百万円の増加)。

少数株主利益は253百万円となりました(前年同期比2,560百万円の減少)。なお、前第2四半期は自己株式消却に伴い、有価証券売却益と同額の2,518百万円等を計上しています。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比2,907百万円(59.3%)増加の7,809百万円となりました。売上高対比は3.1%と前第2四半期に比べて1.0ポイント改善しています。

その他

自己株式について、当第2四半期中に2,024千株取得した一方、前期末時点の保有分を含めて16,411千株を消却しました。これにより、発行済株式総数は78,861千株となりました。(前期末対比17.2%減少)

これらの効果も加わり、当第2四半期の1株当たり四半期純利益は97.81円(前年同期比45.85円増)となりました。

各セグメントの業績

営業収益

	前第2四半期 (H23年3月～H23年8月)	当第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	増減(金額)	増減 (率)
小売事業	247,606百万円	258,245百万円	10,638百万円	4.3%
小売周辺事業	16,159百万円	15,758百万円	400百万円	2.5%
その他	2,310百万円	2,317百万円	7百万円	0.3%
調整額	15,614百万円	15,977百万円	363百万円	-
合計	250,462百万円	260,344百万円	9,882百万円	3.9%

営業利益

	前第2四半期 (H23年3月～H23年8月)	当第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	増減(金額)	増減 (率)
小売事業	9,806百万円	10,946百万円	1,140百万円	11.6%
小売周辺事業	1,572百万円	1,689百万円	117百万円	7.4%
その他	425百万円	396百万円	28百万円	6.8%
調整額	28百万円	5百万円	23百万円	81.8%
合計	11,832百万円	13,037百万円	1,205百万円	10.2%

小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げ、品揃えや価格設定を見直すとともに原価低減に努めました。特に、衣料品部門においては、従来より若い年齢層に向けて魅力ある商品を低価格で提供する取り組みを進めてまいりました。さらに直営各部門では、前期に引き続き新規事業の開発を進め、店舗の競争力の向上に努めました。また、テナント部門においては、テナント構成を積極的に見直し、競争力の高い有力テナントの導入により店舗全体の集客力の向上を図りました。

店舗面では、小商圏型店舗の今後のモデルとして、6月に「you meマート(ゆめマート)小倉東店」(福岡県北九州市、店舗面積 約2,700㎡)を新設しました。食品売場にドラッグを併設することで日常の利便性を高め集客力の向上を図るとともに、人員の多能化などを進めて店舗運営コストの低減を図りました。

また、同じく6月には、山口県小野田市にある商業施設“おのだサンパーク”の核テナントとして「ゆめタウン小野田」(店舗面積 約8,000㎡)を出店しました。これにより、山口県中西部における当社既存店舗網は一段と強固なものとなり、地域における存在感を高めていけるものと期待しています。

これらの取り組みに対して販売動向は、春先においては前第2四半期における震災特需の反動減を吸収し堅調に推移したものの、その後は天候不順による季節商材の販売苦戦や九州地方を中心とした集中豪雨被害等により伸び悩む状況が続きました(当社の既存店売上高は前年同期比0.4%減となりました。)。しかしながら、前年第3四半期にオープンした「ゆめタウン徳島」を含む新設店舗の寄与により、売上高は増収を確保しました。

コスト面では、前期より店舗における後方在庫削減や作業方法の見直しにより生産性や商品鮮度・値下ロスを改善させてまいりましたが、その成果の定着と全店的な水平展開を図るとともに、一段の改善効果を目指した次段階の取り組みを試みました。さらに、販促コスト等諸経費につきましても、費用対効果を

を見定め、節減に努めました。

これらの結果、営業収益は258,245百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は10,946百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直したことにより、営業収益は前年同期比2.5%減の15,758百万円となりました。

しかしながら、前年に引き続き取り組んできたショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大により、これらの取扱手数料収入は順調に増加しました。特に、電子マネー「ゆめか」は、取扱先の拡充や顧客利便性の向上により会員数が急速に増加しており、高い店頭利用率と相まって、当社グループ全体の集客力の向上やレジ効率の改善に貢献しています。

さらに、外注業務の内製化等諸コストの削減に努めたことや、キャッシング業務に係る費用負担の軽減により、営業利益は前年同期比7.4%増の1,689百万円となりました。

その他

卸売業務では、衣料品需要の減退と海外からの仕入コストの上昇により、利益水準を低下させました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上した一方で、既存設備の修繕費用を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,317百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は396百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H24年2月29日)	当第2四半期末 (H24年8月31日)	増減
総資産	370,377百万円	376,876百万円	6,499百万円
負債	244,987百万円	250,724百万円	5,736百万円
純資産	125,389百万円	126,152百万円	762百万円

総資産

- ・当第2四半期の設備投資額は13,432百万円であり、これは主に店舗新設予定土地及び本社移転予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で6,369百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加により、1,518百万円増加しました。

負債

- ・未払法人税等は、当第2四半期中の納付により、1,606百万円減少しました。
- ・有利子負債は、設備資金及び自己株式取得資金に充当するため、7,158百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、前年第3四半期に新設した「ゆめタウン徳島」に係る設備未払金の資金決済等により、3,144百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保額が上積みされた一方で、保有自己株式の消却原資に充当したため、13,571百万円減少しました。
- ・自己株式は、当第2四半期中に2,024千株取得した一方、前期末時点の保有分を含めて16,411千株を消却しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて17,041百万円減少しました。
- ・少数株主持分は、子会社株式を追加取得したこと等により2,581百万円減少しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は30.7%となり、前期末の30.3%に比べて0.4ポイント向上しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (H23年3月～H23年8月)	当第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,402百万円	15,384百万円	1,981百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,290百万円	16,237百万円	10,947百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,318百万円	924百万円	12,242百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益12,810百万円、減価償却費6,621百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額5,858百万円、売上債権の増加額1,518百万円です。
- ・前第2四半期と比較すると1,981百万円増加していますが、これは主に堅調な業績を受けて税金等調整前四半期純利益が増加したこと、及び仕入債務の増減額が前第2四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出16,011百万円です。これは主に、前年新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設予定土地及び本社移転予定土地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増12,825百万円及び長期借入れによる収入7,500百万円です。これらの資金は、主に設備投資及び自己株式取得資金に充当しています。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済13,205百万円及び自己株式の取得3,368百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比69百万円増加し、6,330百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月31日 (注)	2,024	78,861	-	19,613	-	22,282

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,501	14.58
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,433	10.69
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,104	5.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,337	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,169	4.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,614	3.32
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,596	3.29
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.00
山西 泰明	広島市西区	2,033	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.57
計		42,184	53.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 3,190千株
日本マスタートラスト信託銀行
株式会社(信託口) 2,161千株

2 当社は、平成23年12月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成23年11月30日現在、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(現所有比率5.26%)所有していますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,789,100	787,891	-
単元未満株式	普通株式 63,020	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	787,891	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	300	-	300	0.00
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	9,800	-	9,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260	6,330
受取手形及び売掛金	20,323	21,842
商品及び製品	20,677	20,493
仕掛品	17	23
原材料及び貯蔵品	267	288
その他	14,324	13,396
貸倒引当金	830	770
流動資産合計	61,040	61,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,428	135,806
土地	121,051	128,045
その他（純額）	8,410	11,410
有形固定資産合計	268,891	275,261
無形固定資産	7,059	6,726
投資その他の資産		
その他	34,172	34,057
貸倒引当金	786	773
投資その他の資産合計	33,385	33,283
固定資産合計	309,336	315,271
資産合計	370,377	376,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,715	24,682
短期借入金	32,025	44,850
1年内返済予定の長期借入金	23,969	19,951
未払法人税等	6,179	4,572
賞与引当金	1,482	1,896
役員賞与引当金	62	2
ポイント引当金	1,584	1,656
商品券回収損失引当金	53	52
その他	15,851	12,707
流動負債合計	102,924	110,371
固定負債		
長期借入金	101,605	99,918
退職給付引当金	6,070	6,201
役員退職慰労引当金	962	1,167
利息返還損失引当金	482	432
資産除去債務	6,796	7,039
その他	26,145	25,593
固定負債合計	142,063	140,353
負債合計	244,987	250,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	87,555	73,984
自己株式	17,043	2
株主資本合計	112,407	115,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	101
為替換算調整勘定	319	332
その他の包括利益累計額合計	105	231
少数株主持分	13,087	10,505
純資産合計	125,389	126,152
負債純資産合計	370,377	376,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	238,717	247,992
売上原価	186,447	194,826
売上総利益	52,269	53,165
営業収入	11,744	12,351
営業総利益	64,014	65,517
販売費及び一般管理費	52,182	52,479
営業利益	11,832	13,037
営業外収益		
受取利息	99	86
仕入割引	181	185
その他	401	316
営業外収益合計	682	589
営業外費用		
支払利息	976	948
その他	116	120
営業外費用合計	1,092	1,068
経常利益	11,422	12,558
特別利益		
固定資産売却益	11	32
有価証券売却益	2,518	-
負ののれん発生益	-	745
その他	44	48
特別利益合計	2,574	826
特別損失		
固定資産売却損	0	149
固定資産除却損	466	230
投資有価証券評価損	10	183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	-
その他	221	9
特別損失合計	2,542	573
税金等調整前四半期純利益	11,453	12,810
法人税、住民税及び事業税	4,157	4,283
法人税等調整額	419	465
法人税等合計	3,737	4,748
少数株主損益調整前四半期純利益	7,716	8,062
少数株主利益	2,814	253
四半期純利益	4,901	7,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,716	8,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	68
為替換算調整勘定	35	13
その他の包括利益合計	239	81
四半期包括利益	7,476	7,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,675	7,683
少数株主に係る四半期包括利益	2,801	297

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,453	12,810
減価償却費	6,668	6,621
負ののれん発生益	-	745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	73
受取利息及び受取配当金	146	124
支払利息	976	948
投資有価証券評価損益（は益）	10	183
有価証券売却損益（は益）	2,518	-
持分法による投資損益（は益）	16	10
固定資産売却損益（は益）	10	116
固定資産除却損	466	230
売上債権の増減額（は増加）	1,385	1,518
たな卸資産の増減額（は増加）	755	156
仕入債務の増減額（は減少）	2,436	2,966
その他	1,239	499
小計	19,279	22,061
利息及び配当金の受取額	149	122
利息の支払額	1,002	941
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,023	5,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,402	15,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,502	16,011
有形固定資産の売却による収入	31	342
無形固定資産の取得による支出	364	178
投資有価証券の取得による支出	2	259
子会社株式の取得による支出	-	413
短期貸付金の増減額（は増加）	1,185	81
その他	361	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,290	16,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,230	12,825
長期借入れによる収入	3,000	7,500
長期借入金の返済による支出	10,913	13,205
自己株式の取得による支出	7,718	3,368
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,701
配当金の支払額	762	970
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	133	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,318	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,208	69
現金及び現金同等物の期首残高	12,316	6,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,107	6,330

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
広告・販促費	3,851百万円	3,842百万円
従業員給料賞与	16,827百万円	16,645百万円
賞与引当金繰入額	1,888百万円	1,866百万円
貸倒引当金繰入額	126百万円	54百万円
退職給付費用	362百万円	387百万円
福利厚生費	3,079百万円	3,131百万円
賃借料	4,478百万円	4,515百万円
水道光熱費	2,972百万円	3,038百万円
減価償却費	6,461百万円	6,417百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
	(平成23年8月31日現在)	(平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定	9,107百万円	現金及び預金勘定 6,330百万円
現金及び現金同等物	9,107百万円	現金及び現金同等物 6,330百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	709	8.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式13,844千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式6,548千株を新たに取得しました。これらにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が8,542百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	970	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,419	18.00	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式16,411千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式2,024千株を新たに取得しました。これらにより利益剰余金が20,410百万円、自己株式が17,041百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	242,230	6,728	248,959	1,502	250,462	-	250,462
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,376	9,430	14,806	807	15,614	15,614	-
計	247,606	16,159	263,766	2,310	266,076	15,614	250,462
セグメント利益	9,806	1,572	11,378	425	11,803	28	11,832

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 28百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	250,202	8,620	258,823	1,521	260,344	-	260,344
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,042	7,138	15,180	796	15,977	15,977	-
計	258,245	15,758	274,003	2,317	276,321	15,977	260,344
セグメント利益	10,946	1,689	12,636	396	13,032	5	13,037

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益745百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めていません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

共通支配下の取引等

当社及び当社の連結子会社である株式会社ゆめカードは、株式会社ゆめカードの株式を平成24年7月20日付でそれぞれ取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 株式会社ゆめカード

事業の内容 クレジット・金融事業

(2) 企業結合日

株式取得日 平成24年7月20日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得及び連結子会社の自己株式取得による完全子会社化

(4) 企業結合後の名称

名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

完全子会社化による意思決定の効率化を通じた経営の合理化を目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社による子会社株式の取得の対価	現金及び預金	413百万円
株式会社ゆめカードによる自己株式の取得の対価	現金及び預金	1,701百万円
取得原価		2,114百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 745百万円

負ののれんの発生原因

子会社株式の取得原価とそれに相当する少数株主持分額との差額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円96銭	97円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,901	7,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,901	7,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,334	79,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

取得の理由	株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため
取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	400万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.1%）
株式の取得価額の総額	8,000百万円（上限）
取得期間	平成24年10月4日から平成24年12月28日まで
取得方法	信託方式による市場買付

2 【その他】

第52期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）中間配当については、平成24年10月3日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	1,419百万円
(2) 1株当たりの金額	18円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱田 芳弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月3日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。